

(3) 施設ボランティアからの評価 (18名の内、 7 名からの回答)

事業の準備から実施までの運営態勢、自分の関わり方について、ボランティアから 4 段階で評価をもらった。特に点数の高い回答については以下のとおりである。

- ・ 進行マニュアルがよくできていたのでミーティングがスムーズであった
- ・ 事前の打ち合わせは実施に大変効果的であった
- ・ 移動時などで緊急事態が発生したときの対応マニュアルができていなかった
- ・ 「体験活動に挑戦！」で子ども放送局の V T R を事前指導として使用したが、活動に際して全員の参加者に効果的であったかどうか判断が難しい

(4) モデル事業実施の成果

- ・ 参加者は少なかったが、ホームページ、報道機関の活用、ポスター、チラシ等、広範囲の広報によりエル・ネットの周知ができた。
- ・ 宿泊型の青少年教育施設における体験活動を主体においたエル・ネットの活用事例を提案することができた。
- ・ エル・ネットを活用した事業を複数の社会教育施設が共同して展開するモデルの提示ができた。
- ・ 群馬県内の社会教育施設が国立赤城青年の家のボランティアについて理解を深めることができたため、今後施設側がボランティアの活用を検討する機会となった。

(5) 今後の課題

- ・ 双方向性を持った事業、また、他の施設等と連携した事業では、番組の進行案作成から綿密な打ち合わせを重ね、お互いのねらいを明確にして実施する。
- ・ 双方向性を重視した事業では、参加者自ら作る情報発信の部分に時間をかけ、さらに情報通信メディアに長けたボランティアを活用して実施する必要がある。
- ・ 社会教育施設では、個人の学習教材になりがちなエル・ネットを、積極的に他人との集団学習、体験活動の効果を上げるものとして活用していく必要がある。
- ・ 社会教育施設でも、施設の活動プログラムが効果的となるエル・ネットの活用を検討し、放送番組の内容に対して積極的に提案していく必要がある。
- ・ エル・ネットの周知、活用を進めるため、高等及び中等教育機関、N P O 等と連携を図り、ボランティアの活動の場を積極的に作り出すような事業が求められる。
- ・ 国立青少年教育施設等の社会教育における地域の核となる施設は、容易に事業として企画できるプログラム開発を進め、積極的に他の受信施設と連携し、エル・ネットを活用した事業を数多く実施することで、事業例を蓄積する必要がある。

(国立赤城青年の家専門職員 時安和行)

1月28日の青年の家

舞の海さんとの質疑応答

紙ずもう力士作りの双方向の様子

紙ずもう力士での対戦の様子

協力施設の様子：桐生市青年の家

家庭教育フォーラムの事前学習

竹とんぼ作り

家庭教育フォーラム

第3章 今後の課題

1. 番組制作について

推進委員会専門委員
坂井知志

エル・ネットが発展していくためにはいくつもの課題を解決していく必要がある。しかし、全ての課題を一度に解決するという訳にはいかない。喫緊の課題は、多面的な調査を行い、発信者や受信者の関係性＝マッチングの指針を得るということである。中でも番組の制作をどのようにするのかという問題は、様々な角度から研究して早急に結論を得なければならない。問題を簡単にいえば、番組を素人がつくるのか、玄人がつくるのかである。従来の放送は一方向であり、その結果玄人が作成したものを大量の人々が受け取るというシステムを基本としていた。放送の質が高まることは、そこに関わる玄人の人的な資質に負うところが大きいといえる。しかし、インターネットをはじめとした通信は双方向性であり、誰でもが発信者になりうるという素人が作成したものも多く含まれていることに特徴があるといえる。アメリカのスタンフォード大学の衛星を利用した遠隔学習においては、教室のカメラワークは、学生のアルバイトが担当している。それだけ時間あたりのコストが低く抑えられている。海外の大学の授業を日本において学習できるようになりつつある今、アメリカの大学はコストをできるだけ抑えつつ、内容の充実を図っている。そのことが何を意味するのかは歴然としている。日本の大学のプログラムはコストが高く、内容が充実していないということでは、少なくともメディアを利用した学習における日本の大学の関わりは極めて少なくなると思われる。そのような事態にならないためにも、どこまでコストを抑えつつ内容の充実を図ることが可能なかを多面的に調査するという課題と向き合わなければならない。その意味からも、番組制作がどのように行われていくのかの検証が平成12年度は多面的に行われたことは貴重なことといえる。このことはエル・ネットが構築される時、意識されていたことといえる。講義をワンマンオペレーションで行えるようなシステムを導入したことや固定カメラの導入がその表れといえる。日本においても、三菱電機の衛星通信を活用した社内教育システムが固定カメラと一人のサポートで運用されている。エル・ネットのV S A T局も基本的には同様なシステムとなっているが、より本格的な放送番組も作成することを可能としている。つまり、素人的な番組の作成から玄人的な番組制作までの検証が可能なシステムとなっている。しかし、現在の運用のほとんどは最低限に近いが放送の運用とほぼ同様なこととなっている。それは、インターネットにおいては、画質・音声が悪くあってもそれを当然と利用者が受け止めるが、エル・ネットの場合はテレビと同様のものとして受け止めるために止むを得ないことともいえる。しかし、インターネットの品質が向上した時には様々なところから発信が行われ始める。その時、全ての内容に玄人が関わるという事は考えにくい。そのため、玄人から素人までの間に多くの段階が起きてくる。そこで、平成12年度エル・ネット「オープンカレッジ」においても授業内容を制作するいくつかのパターンを意識的につくることとした。それはおおよそ次の三つの方法である。

(1) 協議会委託

文部科学省が直接行ってきた調査研究事業において取られた方法である。番組制作を協議会が玄人に委託する方法である。番組を担当する教官や大学は、何をどのようにオープンカレッジで伝えたいかを明確にするだけで、後は民放やNHKなどの放送番組に関わっているスタッフが番組に仕上げしてくれる。発信者である大学は、番組内容の充実に集中することが可能となるというメリットがある。また、放送技術だけでなく、メディアに不慣れである教官に様々なアドバイスを実質的に与えているという表に出にくいものも担っている。しかし、当然なことであるが放送と通信の違いが不明確になるというデメリットも生じているが、先にも指摘したように学習者はエル・ネットを通信でなく放送に近いものとして視聴しているので現在のところ余り問題とはなっていない。最大の問題はコストがかかるということであるが、通信事業の黎明期であるので多くの大学がこの方法をとることは適切であるといえる。この方法を実現するために最低必要なスタッフは次のとおりである。(但し、講義方法によりスタッフ数は変化する。)

- ・ディレクター 1名
- ・ビデオエンジニア 1名
- ・オーディオマン 1名
- ・カメラマン 1名

(2) 大学独自業者依頼

平成11年度から一部の大学で取られた方法である。大学の所在する地域には、放送会社の地方局、CATV会社、映画・ビデオ製作会社などが存在する。それらを利用する方法である。メリットとしては、大学と綿密な打ち合わせを気軽にできるということと、通信事業の裾野を広げることが上げられる。しかし、エル・ネットや通信技術に関する知識の不足も当面ありうることといえる。この方法を実現するために最低必要なスタッフは次のとおりである。(但し、講義方法によりスタッフ数は変わる。)

- ・ディレクター 1名
- ・テクニカルディレクター 1名
- ・ビデオエンジニア 1名
- ・オーディオマン 1名
- ・カメラマン 1名

(3) 大学独自収録

この方法は、通信事業が盛んになった場合多くの大学が取り入れると思われる。当然、番組の品質は専門のスタッフが行ったものとは格段に悪いといえる。しかし、コストを抑えることが可能である。日本中の様々な学習機会をどこにいても、利用できるためには学習者が少数であっても発信できるということを実現しなくてはならない。そのためには一つの授業のコマにかかる費用をどこまで下げられるかという問題を検証しなくてはならない。そこで平成12年度は、ホームビデオカメラによる番組制作を大学関係者などの素人で行っている。

生番組（国立科学博物館）+ ホームビデオカメラ収録

国立科学博物館に教官が出向き大学と教室にいる学生と電子黒板で質問などを受け付けながら生番組として正規の授業を行った。事前に教官がホームビデオカメラによる収録及び大学の編集機で編集を行うなど教官手作りの番組としている。

大学所属の映像スタッフによる正規の授業収録

大学の映像制作の実習助手として配置されている職員による正規の授業の収録をアルバイト学生1名の補助で行っている。カメラや音声に関する機材は大学所有のものを利用している。

大学所属の映像スタッフによる研究室での収録

講義を研究室で行い、それを の実習助手が収録を行っている。

まとめ

エル・ネットのV S A T各局からの発信回数を増やすことは、結果的に受信局も増加することにつながる。そのためには、コストの低い番組と費用をかけた質的に高い番組との峻別が必要と思われる。各教育センターから固定カメラで職員が発信する行政説明は可能な限り低いコストで行い、よりメッセージ性が高いものや映像制作を事前に必要なもの、双方向性を多用するものは予算をかけるという仕分けを行い、その検証を併せて行うということが求められている。通信技術が急激に進歩している現在、事業を行いながら検証していくという早さが必要である。

2. 遠隔教育におけるインタラクティビティについて

推進委員会委員
清水 康 敬

遠隔教育において、インタラクティビティは重要である。しかし、遠隔教育全体の効果を上げると考えると、その位置づけを明確にする必要がある。そこで、ここでは遠隔教育の基本を説明し、インタラクティビティの在り方を考えることにしたい。

(1) 遠隔教育における基本

衛星通信等を利用した遠隔教育の効果を高めるの基本は、次の事項について総合的に検討することである。

受講者のニーズに合った教育内容の提供
高いインセンティブを持つ受講者の確保
系統的に設計された教育方法と十分な事前準備
統合化された高度な伝達システムによる実施と評価
受講後のフォローアップの実施

まず、遠隔教育に限らず、受講者のニーズに合った内容を把握した上で教育を実施することが基本であることはいうまでもない。また、受講者のニーズに合った内容に対する受講者のインセンティブは一般に高いのが普通である。しかし、その内容に対して受講インセンティブを持つ受講生を如何に確保するかが重要となる。

その教育内容を受講者が期待する形で伝えるためには、学習目標の明確化と学習内容の整理とモジュール化、最適な教授方法などについて、系統的に設計することが肝要である。そして、それに基づいて、提示パターンなどの教示教材を制作して教授戦略を立て、事前に講義に対する準備を十分行うことが求められる。

次に、遠隔教育の実施においては、講師による講義を伝送することになる。また、受講者からのフィードバックと受講者同士の討論など、講義におけるインタラクティビティが受講者の学習意欲を高め、遠隔教育の効果を高めることになる。そして、教育を実施した結果として、受講者が達成した成果を評価することが必要となる。ただし、この評価は予め設計した教育内容に対する目標との関係で実施することが重要である。

最後に求められることが、受講者に対するフォローアップである。大学の授業等のフォローアップはあまり行われませんが、遠隔教育におけるフォローアップは重要な意味を持っている。フォローアップにおいてもインタラクティビティは重要な意味を持っている。

(2) 遠隔教育におけるインタラクティビティ

遠隔教育を効果的に実施するための基本条件を列挙したが、遠隔教育におけるインタラクティビティは重要である。これは、講師と受講者とのインタラクティビティや受講者同士のインタラクティビティによって、受講者の学習意欲を高め、学習成果をあげることが

できるからである。

そこで、遠隔教育におけるインタラクティブティについて、普通の対面授業との関係で整理してみる。

受講者の表情による状況の把握

一般の対面授業では、講師は受講者の様子を見ながら授業を行っている。内容を理解しているか、満足しているかなど、受講者の表情によって把握している。場合によっては、事前に計画したストーリーを変更して理解を高めるようにするし、学習意欲を高めることにも努力する。また、演習・実習の場合には、個々の進行状況から全体の状況を把握し、次の説明や課題を与えることになる。

このような受講者の現状把握を遠隔教育で行うためには、テレビ映像などによって受信サイトの状況を講師側の送信サイトに送る必要がある。送受信サイトがある程度限られた場合には、衛星通信や電話回線等の地上系のネットワークを利用できる。

例えば、東京工業大学のキャンパス間を光ファイバー通信で結ぶテレビ講義システムでは、遠隔講義室の学生の様子をテレビ2チャンネルによって教官に提示している。しかし、このようにインタラクティブ性に富んだシステムを用いても、遠隔地の学生の表情を明確に把握するには十分ではない。また、受講サイトが複数になると、さらに容易でなくなる。

したがって、受講者の表情による状況の把握は普通の授業で行われているが、遠隔教育においては無理である。したがって、この役割を代替できるフィードバックシステムが必要となる。

受講者の反応の把握

対面授業では、受講者に手を挙げさせるなどをして、受講者の反応を求める。これと同様に、遠隔サイトの受講者からのフィードバックが必要である。この場合、受講者からのフィードバック情報は、講師情報に比べて、小容量、短時間である。そのため、遠隔教育の総合システムの観点から、テレビ電話やインターネットによる準動画（CU SeeMe等）あるいはテキスト、手書き文字、音声などを利用することになる。

遠隔教育において、受講者からのレスポンスを集計する方法には種々ある。例えば、東京工業大学と一橋大学を結ぶ衛星通信遠隔教育システム(ANDES)では、衛星通信経由の無線式キーパッドによる学生レスポンスシステムを構築している。

また、インターネットによるレスポンス集計システムを活用することもできる。また、インターネットによって、講師側にフィードバック情報が集められた後、その情報を集計し、即時にその結果を講師に知らせるシステムも考えられる。その際、講師の方から全研修センターに対して質問をし、その回答をインターネット経由で集計する。そして、その結果を、即時に講師が把握して、より適切な講義を実施できるようにする。

一方、携帯電話が急速に普及している。インターネットも可能な携帯電話も

多くの人が利用している。遠隔教育においても、この携帯電話を活用したインタラクティブ性を確保することができ、偉力的である。

質問とそれに対する説明

米国のジョージワシントン大学を訪問したときに衛星授業のゲストとして参加したら、すぐにたくさんの質問を電話で受けた。我が国の大学生は、授業中に質問をしない。従って、我が国の遠隔教育においても一般に質問が少ないのが実態である。しかし、効果的な授業展開をするためには、受講者からの質問をどのように受けるか、また、その回答をどのように受講者に戻すかが重要となる。

テレビ会議システムやインターネット経由の映像伝送（例えば、CU-SeeMe）など、映像双方向が可能なシステムが利用できる場合は、かなりインタラクティブな質疑応答が可能となる。複数の受講サイトがある場合は、それぞれの受信サイト（2～3か所、多くて10か所）を切り替えて、双方向映像伝送によって質疑応答を行う。

また、質問に関する情報の伝送には、小容量伝送の衛星通信やインターネット、テレビ電話、電話、ファックスなどを利用することも想定される。特に、携帯電話を利用した質問は、今後普及すると考えられる。

受講者同士の討論

対面授業において、受講者同士（場合により講師も参加）が討論・ディベートをすることがある。また、グループ討論や受講者の中から選ばれた司会者による討論も行われる。これを遠隔教育で実現するには、フル動画、テレビ電話による準動画、あるいはインターネットを活用することによって可能となる。また、同じ講座の受講生同士がネットワーク等を利用して交流することもできる。このような受講者同士の交流を通して、学習内容の理解と実践の質を高めることができる。

講座を受講した後のフォローアップを行うことは、遠隔教育では重要となる。特に、ネットワークを介したインタラクティブなフォローアップは、これからの遠隔教育の重要な位置づけとなる。そして、インターネット等によって講師への質問が可能となるとともに、ネットワークを介した受講内容の復習等ができるようにするシステムが必要となる。

(3) 今年度の事例の双方向質疑等と今後の課題

今年度のエル・ネット「オープンカレッジ」では、双方向の質疑応答に関して、次に示す種々の試みがなされた。

テレビ会議システム（宮崎大学、淑徳短期大学、佛光大学）

インターネット機能付き携帯電話（大阪府立大学）

デジタルカメラ機能付き携帯電話（島根大学）

インターネットテレビ電話（筑波大学）

インターネット掲示板（愛知教育大学、佛教大学）

電子黒板（常磐大学）

これらは、前述のインタラクティビティの観点からすると、第2項の「受講者の反応の把握」と第3項の「質問とそれに対する説明」に相当する機能について検討したことになる。そして、これらを遠隔教育に活用したときの効果と問題点を整理することができた。

今後の課題としては、これらの実践を通して得られた成果を、広く見たインタラクティビティの観点、さらには遠隔教育の基本からみた観点から、検討することであると考えられる。

3. 公開講座について

推進委員会副座長
山本恒夫

モデル事業7地区の実践の結果に基づく今後の課題については、すでに第2章の各事例の中で述べられているので、ここでは、さらに今後の講座にとっての共通の課題を挙げておくことにしたいと思う。

まず第1は、メディア型と伝統型の融合を図る必要があるということである。

伝統型というのは伝統型学習のことで、これは、実際の学級・講座・教室に参加したり、グループで学習をしたり、実験・実習・見学を行ったりというように、講義・実験・実習・見学など伝統的な学習方法・形態による学習を行うことを指している。

一方、メディア型というのはメディア型学習のことで、ここでは、専らマルチメディアによる学習をメディア型学習と呼ぶことにしておきたい。マルチメディアは文字・音声・静止画・動画等をデジタル処理し、一体的に扱うことができる状態を指しており、流通形態によってパッケージ系、通信系、放送系に分けられたりしている。

これからは、それらが融合していろいろな学習ができるようになると考えられるので、公開講座の側でも、伝統型とどのように組み合わせたり、結合させたりして学習者を支援するかということを考える必要がある。

よくメディア型学習が盛んになると、伝統型学習はいらなくなるのではないかと心配されるが、そのようにはならないであろう。むしろ、それらの融合的なパターンが発達するのではないかと思われる。

これからの生涯学習について、生涯学習審議会答申「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について 情報化で広がる生涯学習の展望」(平成12年12月)は、「学習目的別に多様な情報機器を選択して学習することにより、新たに効果的な学習方法を開発することができるようになるとともに、学習者が主体的に、自らの学習目的に応じて、それぞれの情報機器や学習機会を選択し、組み合わせるメニューを作り学習することができるようになります」

としており、また

「グループ・団体活動やサークル活動などの伝統的な集合学習においても、教材や講義方法などの面で情報通信技術を活用していくことにより、場を共有する利点を活かしつつ、より効果的な学習機会を提供できるようになるとともに、...遠隔的な学習と融合させることにより、新たにより効果的な学習方法を開発することができます」

とも述べている。

第2は学習者自身が学習資源としてのコンテンツを作り、発信することへの支援を行うことである。

今回の実験事業では、連携型の場合、「第2章 モデル事業」の「 . 事例」でもわかるように、公開講座の講師が直接サテライト教室へ出向いて指導をした場合には好評を博して

いる。エル・ネットの講義と同じことをやるのであれば、何も直接出かけることはないであろう。

しかし、そこで講義をさらに発展させた学習を行うのであれば意義がある。

テーマにもよるし、学習者の関心にもよるが、それだけでよいこともあるに違いない。しかし、学習の深化、発展のためには、さらに学習者が自ら学習資源としてのコンテンツを作り、他の地域の学習者へ発信することによって、広く交流を図った方がよいことも多いに違いない。

もしオープンカレッジ公開講座の講師が、講義の延長上でそのテーマに関連した学習者のコンテンツ作りとその発信を支援してくれるのであれば、大学にとっても社会貢献の新たな道が開けてくるし、学習者もコンテンツを作るということで、創造性を養ったり、発揮したりすることにつながり、時代の要請にかなっている。コンテンツ作りと発信の支援といっても、そのこと自体は学習者が行うのであるから、内容に関する専門的な観点からの助言を中心とする支援でよいに違いない。コンテンツ作りや発信の技術的な支援まで行えばそれにこしたことはないが、技術的な面については学習者が別途習得すればよいであろうし、これからはそのような技術を持った学習者も増えてくるに違いない。

第3の課題は、仮想と現実をつきあわせながら学習する方式を開発することである。

マルチメディア社会では仮想体験が増えてくるし、そこでの仮想と現実の混同といった問題が現に生じつつある。しかし、それに対する学習面での対応はまだ本格的には行われていない。仮想と現実とのギャップをどのようにして埋めるかは、今後の生涯学習における方法上の大きな課題となってくるに違いない。

仮想と現実とは事象としては同じで、事象としての構造に違いがあるわけではない。ただ事象の内容が仮想では情報だけであり、現実には五感で捉えられる実在（弱い実在）としての物事であるにすぎない。従って、学習では、情報だけの場合にはそれを実在と結合させればよいことになる。それについては、様々な学習パターンに沿った研究開発を進めていかなければならないであろう。

平成12年度の実験事業における新規開発型の場合には、「オープンカレッジ」のみならずエル・ネット子ども放送局、家庭教育セミナー等の番組の利用も考慮するとしたが、エル・ネットにあっては、それらを通しての学習と現実体験を同時に行うことによる仮想体験と現実体験の結合を図る方法の開発ができるように思われる。

たとえば、赤城青年の家の実験事業では、子ども放送局「テーマ『相撲』：舞の海の痛快土俵人生」を利用した双方向学習に実際の相撲体験（相撲少年団の「体験活動に挑戦」）を組合せているが、自然体験等のさまざまな分野でこのような実験を行うことによって、新たな学習方法を開発できるに違いない。このような開発も、直ちに取り組まなければならない課題であろう。

4. 著作権等の扱いについて

事務局

(1) 平成12年度の著作権の扱いに関して

平成11年度の収録にかかる著作権処理上の問題点から、12年度はいくつかのルール上の改良を行い実施した。

第1に著作権承諾書の形式の改善である。これは11年度、エル・ネット「オープンカレッジ」は原則として、著作権契約レベルを「ABC」での承諾をもとめていたが、運用形態としてVSA T局で受信した番組の再放送は、現実的には行わないとの判断から、「A」、「AB」のみとした。また、先端技術等の講義では、内容の陳腐化のおそれがあるため、承諾の期限を設定できるようになった。

第2に、11年度に意見の多かった質疑応答部分の扱いについて、12年度は、事前にすべての質問対象者から承諾書をもらうことがむずかしい場合は、以下の対応をとることにより質疑応答部分の放送を実施した。講座開始前に質問対象者がいる各会場で「質問内容がエル・ネットを通じて全国の受信会場に放送される」旨を口頭説明した上で事前了解をもらう、放送番組の予告及び、終了画面内にて『質疑応答部分の著作権契約レベルは「(空欄)」』という案内を一文追加、番組中質疑応答に入る直前に再度、質疑応答部分は「(空欄)」という一文をスーパーにて追加し、質疑応答部分の放送を実施した。

第3に、実際の講義で使用される著作物の取り扱いについて、すべての著作物に対して承諾書を取るという、従来の煩雑な著作権処理を円滑にすすめるため、著作権の制限規定である「引用」を用いた処理を試行的に実施した。これは、「引用」ができる場合に係る法律上・判例上の原則を満たすことを条件に、番組中に「引用」である旨の明示、「出所の明示」を行い放送した。

これらの改良による結果を以下に示す。

第1の点については、承諾書が若干簡略化されたことにより、講師からの承諾書については問題なく提出された。しかし、講義内で使用する素材としての『大学側作成済みのテープ』内に登場している演者からの承諾書が漏れているケースが一部あり、出演者すべてから承諾書を得るという本来の意味を、再徹底する必要がある。逆にデメリットとしては、著作権契約レベルを「AB」までとしたため、協議会が再放送時にアップリンク場所を変更する場合は、再度承諾書をとる必要性がでてきたことである。

第2の点については、多くの承諾書を取ることで公開講座担当者に負担をかけることなく、より臨場感のある公開講座を実施することができたことはメリットといえる。また、質疑部分を視聴することで、講義内容をより深く理解することができ、テレビ視聴型講座の弱点である双方向性の欠如を考えると、今回の対応は妥当であったと思われる。しかし、必然的に、質疑部分の録画はできなくなり、公開講座の録画利用の点からは、上記の効果が得られないことが、今後の課題として残った。

第3の点、「引用」を利用した収録については、これまで著作権処理の煩雑さ、困難さから、素材としての著作物の利用をあきらめていたケースもあり、講師、大学公開講座担当者にとって、講義づくりに幅を持たせ、受講者にとっても変化のある、おもしろみのある講義づくりに寄与したといえる。しかし一方で、「引用」について適切な理解なく使用する場面も見受けられた。その原因として、大きく2つあげられる。

大学事務局から講師への連絡、徹底不足。

講師の一方的な解釈

収録現場にて以下のことが多く発生した。

については、講義収録当日に持参した講義用素材の引用部分において、適切な出所明示がされていない、また、出所先の不明な資料を持参するなどである。後者の場合は使用を断るケースがほとんどであるが、前者の場合は、講義収録後すべて編集により、出所明示をするという2次的な作業も発生させ制作コストを上げる結果となった。

については、公に無料配布されているもの（観光パンフレットなど）に対する著作権の理解、著作権が失効している著名な絵画作品の写真などを扱う際の著作隣接権への理解などである。

以上のことを踏まえた、今後の対応について

- ・事務連絡の徹底不足などを防ぐため、作成する講義番組に対する責任意識を大学及び講師にしっかりとってもらうための手法
- ・また「引用」に対する指針を分かりやすくするための具体的事例を含めたマニュアル作成の検討

（今回、引用頻度の高かったものとしては、文献（文章、写真）、ウェブサイト、絵画の写真、官公庁統計資料、新聞記事、写真などである。）

（2）著作権に付随した事項について

番組の頒布について

今回、大学側より当該大学の講義収録番組を、エル・ネット以外のネットワーク（例えばインターネット、CATV、地域内高速LAN）で、放送したいという要望があった。講義内容についての著作権は基本的に講師が保有しているが、協議会が持つであろう著作隣接権の扱いや、番組の頒布に関しての取り決めが、事前にはなされていないことから、本事業要項の定めに従い、文部科学省に協議し、個々のケースに応じて対応することとした。今後、大学等のコンソーシアムによる運営を考えた場合、番組の頒布に関して事前に契約を行う必要があると思われる。

著作物管理者への配慮について

著作権法上、著作者の没後50年以上経過しているため問題がないと思われる、著作権の失効した著作物（例えば寺社、仏閣内の仏像や絵画等の複写物）についても、放送での使用について著作物管理者側の意向により、無償で使用できないケースも発生した。したがって、今後、講義素材の取り扱いについて、著作権以外の部分にも注意を払う必

要があるといえる。

(3) 放送時における不適切な表現等について

不適切な表現について

講義の内容上、必要なためにあえて放送に不適切な用語を使用するケース（歴史的な背景の説明）や、不用意に発言してしまうケースなどがあった。このことについては、テロップ等による表現方法の工夫、また、協議会によるチェック機能システムを確立する必要があろう。

市販されている商品の提示方法について

一般的な商品機能の紹介のため、実物を提示して説明する場合、提示した商品に企業名が記載されている場合があった。このことは、説明上、実物を見てもらうほうがより効果的な場合があるため、提示方法については、検討する必要があるといえる。

例) 一般的なテニスラケットの素材、食事に使用されている調味料の例など

資 料 編

衛星通信とテレビ会議システムを活用した遠隔教育事業の成果と課題

宮崎大学生涯学習教育研究センター教授

上 條 秀 元

1 . はじめに

本稿では、宮崎大学が平成12年度のエル・ネット「オープンカレッジ」の一環として行った衛星通信とテレビ会議システムを活用した双方向による遠隔教育事業の成果と課題について報告する。

宮崎大学では、平成10年度より衛星通信を利用した公開講座を実施しており、平成11年度からはエル・ネット「オープンカレッジ」に参加している。これらの事業の中では、衛星通信によって講座を放送することに加え、講師と受講者との双方向による交流を可能にするためテレビ会議システムを導入し、その導入の仕方および活用方法の検討を行ってきた。平成11年度は、宮崎大学におけるエル・ネット「オープンカレッジ」の講義の収録を利用して、ISDN回線によるテレビ会議システムを活用して遠隔地にある2つの学習施設に連続した5コマの講義の模様を届け、講師との質疑応答を行った。遠隔地の受講会場では、テレビ会議システムを通じた映像と音声による講義の受講であった。これまでの試行を通じて、講座実施におけるテレビ会議システム活用の有効性ととも、映像や音声の面での課題も浮かび上がってきた。

平成12年度は、さらにこの試行的な実験を進め、衛星通信による場合とテレビ会議システムを活用した場合の学習効果の比較を行い、衛星通信とテレビ会議システムを利用した遠隔教育の在り方を検討した。

2 . 平成12年度の講座の概要

宮崎大学は、平成12年度のエル・ネット「オープンカレッジ」の講座の1つとして、「宮崎の生活空間と科学技術の接点」（全3回）を実施した。これは、最先端技術が産業や人々の生活にどのように関わっているかについて学習することをねらいとしたものである。3回にわたる講義テーマは「大学の最先端技術の産業及び生活への適用」、「新エネルギー技術の課題」、「気泡で水を浄化する」であった。

本講座の3コマの収録は前年度と同様に宮崎大学を会場にして1日で行われた。午前中に「大学の最先端技術の産業及び生活への適用」の講義、午後は「新エネルギー技術の課題」、「気泡で水を浄化する」の順で収録された。また、この模様は衛星通信とテレビ会議システムによって、宮崎大学から50キロ近く離れた宮崎県南郷町にある南郷ハートフルセンターにも届けられた。したがって、収録当日は、宮崎大学の会場と南郷町の会場に受講者が集まった。

そこで、本年度の研究として衛星通信による場合とテレビ会議システムによる場合の比較を行うため、南郷町には1コマ目と3コマ目の講義はテレビ会議システムを活用して講

義の配信と質疑応答を行い、2コマ目にあたる「新エネルギー技術の課題」の講義を衛星通信で配信し、南郷町からの質疑にのみテレビ会議システムを組み合わせ用いた。

2コマ目の衛星通信とテレビ会議システムを組み合わせたときの概念図は30ページを参照。まず、講座の様子は宮崎大学にある車載局から衛星を介してVSAT局の文部科学省に送信され、改めて文部科学省より南郷ハートフルセンターに講座を送信した。南郷ハートフルセンターからの質問は128kbpsのISDN回線によるテレビ会議システムを通じて宮崎大学に送られ、質問への回答は再び衛星を介して文部科学省に送られ、それが南郷ハートフルセンターに送られるようなシステムをとった。なお、テレビ会議システムのみを活用した1コマ目および3コマ目の概念図は省略する。

3. 南郷町における受講状況の比較

衛星通信を活用した場合とテレビ会議システムを活用したときの受講状況はどのような違いがみられるだろうか。講師および提示資料の見え方、音声の聞こえ方について、各コマの状況をみてみることにしよう。

表1は南郷町の受講者を対象にした調査結果で、「とてもよかった」と「まあまあよかった」の合計を示したものである。各コマとも回答者の総数が10数名で少ないものの、

衛星通信を利用した2コマ目に注目すると、講師の見え方では全員がよかったと感じており、テレビ会議システムのみ1コマ目および3コマ目に比べて高くなっている。

これは提示資料の見え方についても同じことが言え、1コマ目および3コマ目では60%台であるのに対して、衛星通信を活用した2コマ目でよかったと感じている人が最も多い(84.6%)。しかし、提示資料の見え方は、講師の見え方に比べるとどのコマも比率が低下している。

音声の聞こえ方では、衛星通信を活用した場合が他の場合よりも比率が高く、よかったと感じている人の割合は多いようである。

表1 衛星通信とテレビ会議システムとの比較(南郷町会場)

(「とてもよかった」と「まあまあよかった」の合計) (%)

	講師の見え方	提示資料の見え方	音声の聞こえ方
1コマ目(テレビ会議システムのみ) (n=15)	80.0	60.0	73.3
2コマ目(衛星通信とテレビ会議システム) (n=13)	100.0	84.6	84.6
3コマ目(テレビ会議システムのみ) (n=16)	87.5	68.8	68.8

これらのことは調査結果の中の「テレビ会議システムの時、先生の動きが少し見づらかった。(講師が動きすぎるとよくない)」、「(テレビ会議システムによる場合は)画面がちらついて、落ち着かない」という自由記述からもうかがえる。

また、全体を通じてテレビ会議システムを活用した講座において衛星通信を活用したこ

とについては、全体の80% (n=20) の人がよかったという回答を寄せた(無記入が20%)。

4. 衛星通信を活用した遠隔教育事業の課題

以上のような結果とこれまでの講座の実施などから今後の衛星通信とテレビ会議システムを活用した遠隔教育事業の課題を述べておこう。

上記の事例調査から、明らかに衛星通信による映像、音声はテレビ会議システムよりも優れており、受講者の評価も高いことが示された。これは、遠隔教育事業における衛星通信の有用性を示したものである。これに対してテレビ会議システムに対する受講者の評価は衛星通信に比べて低い、そのことが遠隔教育事業におけるテレビ会議システムの有効性を否定するものではない。

調査結果によると、テレビ会議システムを活用した質疑応答に対しては、南郷町の受講者は85%がよかったと感じているように、テレビ会議システムは遠隔地の受講者との双方向による質疑応答や意見交換を行う手段として有効である。双方向通信のメディアには、電話、ファックス、電子メールなどがあるが、相手の映像を見ながら即座に回答ができるというテレビ会議システムは学習者の学習効果を高めるという点で、他のメディアよりも優れていると思われる。

今後は衛星通信を利用した講座における効果的な学習方法の研究と併せて、テレビ会議システム等の双方向通信メディアが学習に及ぼす影響等を分析し、衛星通信を利用した学習プログラムがより充実したものとなるための研究を行っていきたい。

エル・ネット「オープンカレッジ」における双方向型遠隔講義へのチャレンジ

質問・受付システムの開発

大阪府立大学 総合情報センター教授

田村 武志

1. はじめに

文部科学省では、3年間のエル・ネット「オープンカレッジ」試行実験を将来の高等教育のあり方および効果的な遠隔教育手法を具体化するものとして重要視している。オープンカレッジは、遠隔教育手法に関心をもつ大学が連携し、ノウハウを蓄積、共有して、IT革命時代の新しい「オープンカレッジ」を創生する場としても重要な位置付けにある。文部科学省では、意欲のある大学の参加と、それぞれの大学から新しい遠隔教育教授法の提案やシステム構築へのチャレンジを歓迎している。

一方、知的なリソースを豊富に有する大学には、新たな知識を創造し、それを蓄積し、全世界に向けて発信し、互いに共有することが求められている。黒板とチョークによる伝統的な一斉授業ではなく、マルチメディアを駆使した高品質な教育コンテンツにより「分かりやすい授業」を実践すること、および、それを蓄積し、編集・加工してネットワークにより発信し、広く社会に役立てることが新しい大学のスタイルとして期待されている。

大阪府立大学（以下、本学という）では、このような社会的ニーズに応えるとともに、エル・ネット「オープンカレッジ」に参加し、新しい形の「オープンカレッジ」創生にチャレンジすることにした。平成12年度は、総合情報センターと農学生命科学研究科・獣医学部門が協力し、「獣医療学」分野の4講座を情報発信した。

本学のオープンカレッジへの参加のねらいは4つである。すなわち、獣医療の現場からたくさんの情報を収集し、それを加工・編集してハイクオリティな教育コンテンツを制作すること、マルチメディアを駆使して分かりやすい、親しみやすい、役に立つ獣医療を社会に発信すること、放送型であるエル・ネット「オープンカレッジ」講座を双方向型にする「しくみ」を研究することである。さらに、このプロジェクトを通して、大学における授業のマルチメディア化、活性化および市民講座の改善に貢献することも目的の一つである。本稿では、エル・ネット「オープンカレッジ」へのチャレンジについて報告する。

2. チャレンジ計画

(1) エル・ネットチームの編成

エル・ネット「オープンカレッジ」での講座発信を効果的に実施するため、昨年7月、農学生命科学研究科と総合情報センターが合同で時限的な「エル・ネットチーム」（リーダー：獣医公衆衛生学講座・植村教授）を編成した。チームメンバーは、獣医学科の教員、大学院生、学生と、これに次世代遠隔教育・学習システムの研究をしている総合情報センター田村研究室のメンバーである。チームは、マルチメディア教材開発グループと、工

ル・ネット「オープンカレッジ」の講義を双方向型にするシステム開発グループに分かれ、研究を開始した。

(2) 教材開発グループ

教材開発グループは、獣医療の現場からできるだけ多くの情報を収集し、それを編集・加工し、高品質な教育コンテンツを制作して講義するという目的の基に、実際の獣医療現場にデジタルカメラを持ち込み、素材の収集から作業を開始した。そして、現場から収集した素材を編集・加工して、データベース化した。

(3) 質問受け付けシステム開発グループ

1) システムの構成

システム開発グループは、講師と全国1,400か所に分散している遠隔地受講者との双方向性を確保しつつ、マルチメディアを駆使した新しい遠隔教授法を確立するために新たに「質問・受付けシステム」を開発することにした。このシステムは、本学とNTTソフトウェア(株)との共同研究により開発したものである。このシステムでは、当初、インターネットのメール機能を利用して講義中に受講者から質問を受付け、サーバで整理して即時、講師に知らせ、講師がリアルタイムに回答するという双方向型教授システムを考えた。しかし、全国の受講者の方々は、かならずしもテレビの前でインターネットに接続されたパソコン(PC)を持って受講しているとは限らない、という意見があり、携帯電話(iモード)でも質問できるシステムとした。システムの構成を図に示す。

2) システムの機能

このシステムは、講義中に質問ができるだけでなく、講師が事前に登録した教材により事前学習や事後学習もできる機能を持っている。また、講師のレクチャーに対するアンケートや感想も収集できる。

システムの機能を下図に示す。将来、次のような機能を加えることも可能である。

図 質問・受付システムのシステム構成

獣医療現場から収集される大量の生データ（映像、写真など）を蓄積し、検索、提示する機能ビデオ（動画）、PowerPoint画面、アニメーション画面、HTML、PDF、JPEG、GIF、Excel、Wordなどで作成されたすべての資料を蓄積し、高速で検索、表示する。

受付けた質問を即時整理して、講義中の講師が見やすいように編集・加工して提示する。

3．講座の内容

本学で発信した講座名は「人と動物のインタフェース - 獣医療の現場 - 」である。講義テーマとスケジュールを表2に示す。

4．講義の実施

受講方法は、新しく開発したシステムの利用方法も含めて、1月初旬から全国の受講者の方々に、ホームページで周知・連絡した。特に 事前学習に必要な教材およびPowerPoint資料のダウンロードができること、 講義（放送）中に電子メールやiモードで直接講師に質問することができること、 講義後、講師に電子メールで質問ができること、などを周知した。この場合、システム（CALtutor）への事前登録とログインが必要になることも周知した。事前登録は、i-Modeから登録しても、PC版CALtutorからでも可能である。また、発行されたIDは、i-Mode版、PC版共通で使用することができる。実際の講義では、講義中に数件の質問があり、講師から回答した。

表1 システムの機能

	講師のアクティビティ	受講者のアクティビティ
講義前	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受講者の登録確認 ・ 問題作成・登録 ・ アンケート作成・登録 ・ 学習テキストおよびPowerPointの登録 ・ 掲示板への書きこみ・周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受講者登録 ・ 学習テキストおよびPowerPointの登録 ・ 予習 ・ 掲示板への書きこみ
講義中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 質問受付・回答 ・ アンケート集計・確認 ・ KR情報のフィードバック 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 質問・回答の送付 ・ アンケート送付
講義後	<ul style="list-style-type: none"> ・ 質問への回答 ・ アンケート集計 ・ 受講者管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 質問・回答の送付 ・ アンケートの送付

表2 講義スケジュール

人と動物のインタフェイス
- 講義スケジュール -

1 .	獣医療の現状と将来 1月26日(金) 13:00~14:30
2 .	人も動物も同じ生命体 1月29日(月) 15:00~16:30
3 .	動物のちからを借りる 1月30日(火) 13:00~14:30
4 .	動物からの危害を防ぐ 1月30日(火) 15:30~17:00

5 . あとがき

現在のエル・ネットは、基本的には、講師のレクチャーを一方通行的に伝送する放送型スタイルである。これを少しでも双方向型に近づけ、効果的な遠隔講義システムにするために質問・応答システムを開発した。

現在、使われているエル・ネットは、ブロードバンドV S A Tを利用しており映像の画質は通常のテレビ並である。この特徴を生かしつつ、これにインターネットや手軽に使える携帯電話(iモードなど)、あるいはW e bサーバ機能を加えれば、双方向型の高度な遠隔教育システムが構築できる。今回の試行実験でこれを可能にすることができた。しかし、反省すべき点も残された。例えば、今回はシステム完成後、講義までの期間が非常に短く、この機能を全国の受講者の方々に周知する時間がなかったこと、あるいは、事前登録手続きやシステムの操作が複雑である、等々の意見もいただいた。今後、システム機能を改善していきたい。

また、大学においては、日常、一般的な講義の他に貴重な実験実習も行われている。例えば、動物解剖実習は大変貴重な学習機会であり、学術資料としても価値が高い。しかし、現状では、それが記録されていないため貴重な資料がその場限りで消失している。都合で実験に参加できなかった学生には、2度と学習のチャンスがない。

本試行実験により、医療現場や貴重な実験・実習をビデオで収録し、編集・加工し、教育サーバに蓄積し、発信するしくみが出来上がった。学生はサーバにアクセスすればいつでもレビュー(復習)できる。また、講師に質問することも可能である。このような仕組みは、今後の大学における新しい教授法として注目されるであろう。今回の我々のチャレンジが、今後のエル・ネット「オープンカレッジ」の発展に少しでも寄与できれば幸いである。

おわりに、本システムの開発にあたり、ご支援いただいたN T Tソフトウェア(株)渡辺氏、池田さんおよび剣持氏に感謝いたします。また、オープンカレッジ講座の中継を担当いただいた関係者の方々に深謝致します。

大学院博士課程における遠隔教育実験授業報告（第2年次）

筑波大学大学院教育学研究科

はじめに

筑波大学大学院博士課程教育学研究科は、平成11年度に引き続いて平成12年度もe1-Net利用による遠隔教育実験授業を行った。この実験授業は、同大学教育学系と共同で進められ、同学系に所属している教育学研究科教員会議構成員、教育学系助手及び準研究員等、そして、高等教育情報化推進協議会関係者の御協力によって実施された。また、この遠隔教育実験授業は、高等教育情報化推進協議会の平成11年度文部省委嘱「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」の一環として始められたが、第2年次の平成12年度は、同事業からの支援はもとより、新たに平成12年度文部省「大学院重点特別経費（研究科特別経費）」を受けて行われた。

平成12年度の遠隔教育実験授業は、前年度において、教育学研究科の開設授業が遠隔教育の形態で成り立つことを確認できたという実績に基づき、遠隔教育でチューターを配置することの効果確かめることにねらいを定めた。このねらいは、平成11年度の実験授業においても考慮されたが、結果的に、十分に焦点づけられなかったため、本年度の第2年次実験授業で改めて扱われた次第である。

1. 実験の概要

(1) 実験機器

本年度の実験機器は図の通りである。

本年度の実験授業は、昨年度の場合と違ってチューターの役割を確認することに重点をおいたため、ネットワーク環境上の新たな工夫を取り入れた。それは、遠隔教育における授業者と遠隔地の受講者の間のコミュニケーションを促進するためのものであり、パソコン会議システムを導入したことである。大学院博士課程の実際の実験授業での授業者と受講者のコミュニケーションに近いものを遠隔教育でも実現するための工夫は、大学院博士課程の遠隔教育それ自体の成り立ちに関して、その成否を握る重要な鍵となるであろう。

(2) 実験授業内容

本年度は、表1のスケジュールで、以下の4つの博士課程の授業の一部を5人の教官が担当して行った。各授業とも外部受講者は3~7人、学外の協力施設は3~4箇所で行われた。なお、実験への協力施設は表2の通りである。（実験授業内容の詳細については、筑波大学大学院教育学研究科『大学院博士課程における遠隔教育実験授業報告（第2年次）』平成13年3月、を参照。）

国語科教育学演習

本授業は、博士学位論文として研究をまとめる場合を想定して、研究目的の明確化、研究対象と研究方法の特定、研究手順の確認など、研究遂行上不可欠の関連事項について、その

表1 遠隔教育実験授業のスケジュール

2001年1月23日、30日、2月6日(火) 国語科教育学演習 (平成13年)	(塚田泰彦助教授、甲斐雄一郎助教授)
17日、24日、1月31日(水) 学校経営学演習	(水本徳明助教授)
18日、25日、2月1日(木) 教育工学演習	(吉江森男助教授)
19日、26日、2月2日(金) 日本教育史演習	(大戸安弘教授)

各日とも実験は18:00~20:00までである。そのうち、エル・ネット(衛星通信)放送は、18:00~19:45の間で行った。

表2 実験協力施設

長野市視聴覚教育センター、北海道立教育研究所、上越教育大学学校教育センター、 磐田市立図書館、鷹巣町中央公民館、茨城県立さしま少年自然の家、五泉市総合会館、 山梨県石和町立図書館、茨城県水戸生涯学習センター、日本視聴覚教育協会、 鳴門教育大学附属小学校、鳴門教育大学附属養護学校
--

(順不同)

有機的な把握の実際を(その一部について)体得することを目的とした。第1・2回は塚田助教授が、第3回は甲斐助教授が担当した。授業では、各回それぞれ一人の論文構想の発表を軸に一連の検討事項をめぐる共同討議を行った。各発表内容が「国語科教育学」固有の研究内容であり、また複数のテーマにかかわるアプローチであることから、この領域での博士課程レベルでの学習内容を提供されたことになる。

学校経営学演習

この授業では、3回にわたって、学校・教師の責任について議論を深めた。第1回は、学校・教師の責任の構成要件の観点から講義し、それに基づいて意見交換を行い、学校・教師の責任に関わる問題の構造ないし研究課題についてまとめた。第2回は、まず第1回の内容をまとめ、それ以後に出された質問についてコメントした。さらに、最近の学校・教師の責任に関する動向について報告し、それに関わっての意見交換を行い、学校・教師の責任に関わる論点についてまとめた。第3回は、最終的にまとめるとともに、外部受講者からの学校事故判例の研究に基づく、学校・教師の責任論に関するレポートを受け、意見交換を行った。最後に、チューターによる授業内容に関する意見聴取や補足を行った。

教育工学演習

この授業は、学習指導学及び教育工学に関する内容を両分野が合同して実施した。本実験授業に対応する教育学研究科後期課程の授業は教育工学演習(吉江が担当)である。3回の実験授業のうち1回を学習指導学分野教員(下田)の企画により、2回を教育工学分野教員(吉江)の企画によって行った。実験授業は3回とも公開放送とした。

日本教育史演習

この授業は普段通りの進め方で行うこととし、授業者から報告担当者にAVを意識した特別の準備をするように指示はしなかった。3回の授業はいずれも公開され、授業内容は授業者がはじめに報告担当者のこれまでの研究履歴とそのなかでのそれぞれの報告の位置づけなど

に触れることから始まり、その後に報告を30分から40分程度で行い、さらに質疑応答に入り、そこに遠隔地の受講生も参加するというパターンであった。

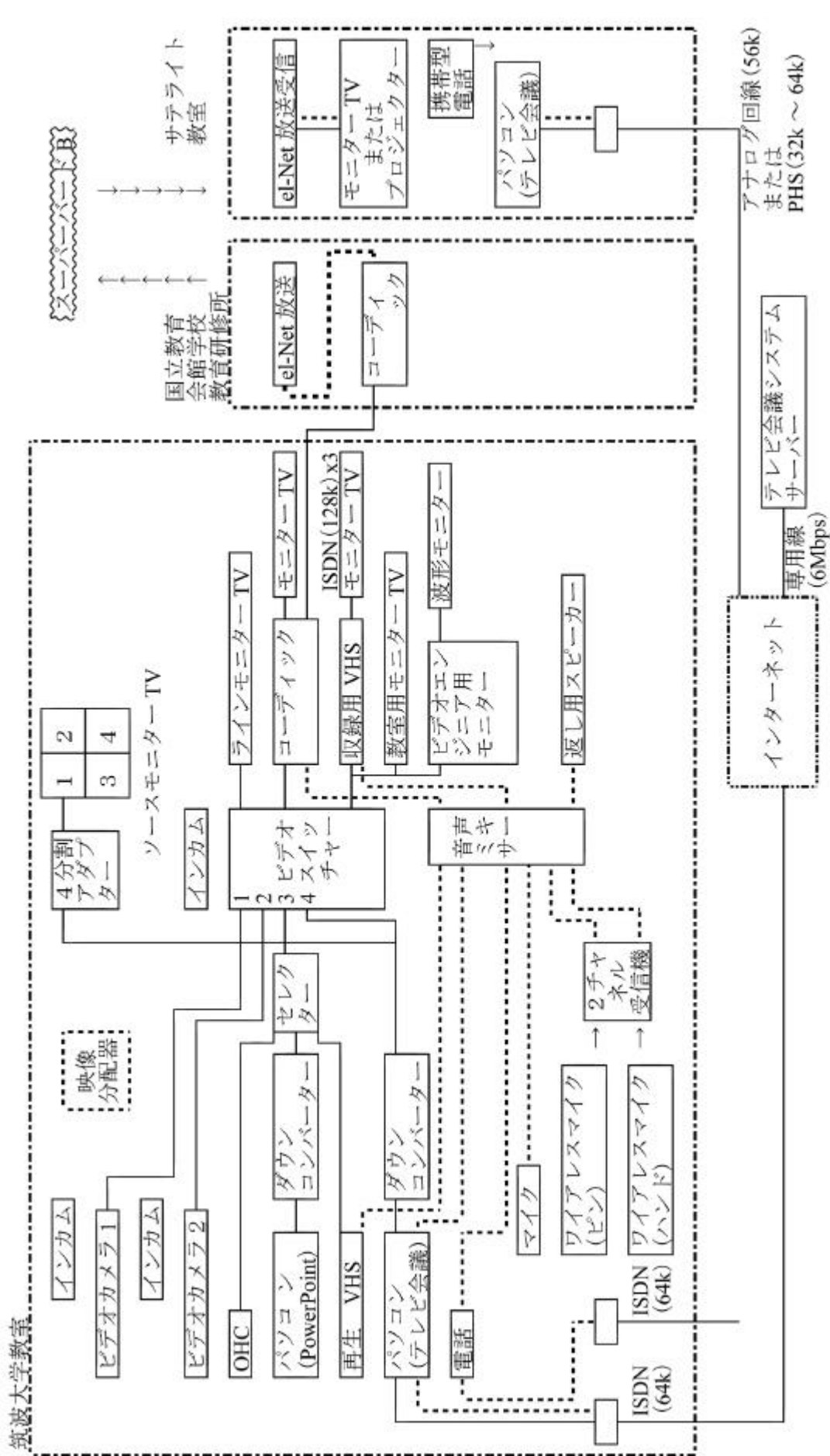
2. 実験のまとめ

以上のような4つの実験授業を通して明らかになったことは、第一に外部受講者の参加により通常の内部受講者だけでは達成できないような授業の充実が見られたことである。外部受講者も、ハード面での問題はあったものの、全体的には実験授業が研究上有益であることを指摘している。第二に、パソコン会議システムの、特にチャット機能の活用により、昨年度より円滑な双方向コミュニケーションを実現し、それが授業の効果を高めたことである。第三に、チューターの役割が重要であり、また効果的であったことである。実験授業でチューターは、授業中及び前後の教授・学習上の一般的な補助と、特に双方向コミュニケーションのための機器操作にかかわる技術上の補助の二つの役割を担った。チューターの役割の重要性と効果についてはすべての授業において共通に認められ、本年度の実験授業の目的の一つであるチューターの役割の重要性を確認する事ができた。第四に、遠隔授業に対する経験の蓄積や「慣れ」が授業の効果を高めることが確認できたことである。この点は授業の担当者と受講者の双方に言えることである。

一方、課題として明らかになったのは、第一に、円滑で効果的な双方向コミュニケーションを実現するための機器の安定性、操作の簡便性や習熟の必要性であり、第二に、授業の全体を遠隔教育にふさわしく構造化する必要性である。実験授業では、種々の配慮等はしたものの、外部受講者にとっては主体的に関わりにくいという問題が指摘されている。

本遠隔教育実験授業では、教育学の修士課程を修了し教育現場で実践している教師に対して「博士学位論文作成指導」を行うための効果的な方途と課題を探ることが重要な課題であった。さらに最近、国内の現場の教師ばかりではなく、国外で博士の学位論文作成に取り組んでいる留学生等に対しても、遠隔教育を通してその指導にあたる必要性が現実のものとなってきた。今後は、博士課程後期の、特に「博士学位論文作成指導」のための遠隔教育のあり方を引き続き、しかも早急に研究・検討しなければならないであろう。

図 遠隔教育実験で使用した遠隔通信メディアの機能構成



注 本図は(財)衛星通信教育振興協会及び(財)日本視聴覚教育協会をはじめとする事務局が遠隔通信メディアシステム設置のため画いた系統図等を参考にして画いた。

平成12年度「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」要項

高等教育情報化推進協議会
会長 井内慶次郎

1. 趣 旨

衛星通信を利用した教育情報通信ネットワークを利用した遠隔大学院及び遠隔大学公開講座（エル・ネット「オープンカレッジ」）は、平成11年度、27大学の参加を得て実施し、所定の調査研究成果を得た。

平成12年度においては、受信施設を持つ地域の公民館、図書館等の社会教育施設における学習機会をより一層充実することとし、参加の51大学・58講座・184講義（1大学院・4講座・12講義を含む）を放送し、全国の社会教育施設に提供することにより、衛星通信を利用した広域的な大学公開講座を実施するために必要な受信・配信体制等について、より効率的な「教育情報衛星通信ネットワーク」の高度化に資する調査研究を実施する。

また、講座の有効活用および利用体制の在り方に関する調査研究を実施するため、モデル地域を指定し、講座がより有効に利用される方途を探ることとする。

2. 実施期間

委嘱を受けた日から平成13年3月30日

3. 事業内容

（1）高等教育情報化推進協議会

推進協議会を組織し、運営・実施を円滑に行うため、以下の委員会を設置する。

a) 推進委員会

運営・実施を円滑に行うため、学識経験者、講座提供機関の代表等からなる推進委員会を設置し、実施内容、実施方法、運用体制、今後の推進方策等について協議する。

b) モデル事業実施委員会

講座の有効活用および利用体制の在り方に関する調査研究を実施するため、モデル地域を指定し、講座が有効に利用される方途を探る。この事業を推進するため、講座開講機関等の責任者、社会教育施設の講座実務者、事務担当者等からなる委員会を設置し、受信体制及び開講実施方法等について調査研究する。

（2）事業の内容等

50大学の公開講座を送信し、その講座内容について全国の受信設備を備えた社会教育施設等に

周知し、受信体制及び開講実施方法等について、必要な事項等を調査研究する。

提供講座は、51大学・58講座・184講義。

また、受信設備を持っている社会教育施設等における設備の利用状況等について調査を行い、今後のより有効な活用方策に関する資料を得る。

事務局員は、協議会委員より2名を選出する。

4．スケジュール

9月～10月 大学公開講座の収録、テキスト作成、広報活動、協議会・推進委員会、モデル事業実施委員会の開催

10月～2月 大学公開講座の放送、大学院講座の放送、受信施設の利用状況調査、協議会・推進委員会、モデル事業実施委員会の開催

3月 協議会・推進委員会、モデル事業実施委員会の開催、報告書作成

5．庶務

この協議会に関する庶務は、財団法人日本視聴覚教育協会事務局及び財団法人衛星通信教育振興協会事務局において処理する。

6．事務局

この事務局は、財団法人日本視聴覚教育協会内に置く。

7．高等教育情報化推進協議会

会 長 井内慶次郎 財団法人日本視聴覚教育協会会長

副会長 宮地 貫一 財団法人衛星通信教育振興協会理事長

委 員 黒田 壽二 金沢工業大学学園長・総長

々 齋藤 諦淳 常葉学園大学長

々 清水 康敬 国立教育政策研究所教育研究情報センター長

々 山本 恒夫 大学評価・学位授与機構評価研究部教授

々 岡部 守男 財団法人日本視聴覚教育協会常務理事・事務局長

々 加藤 義行 財団法人衛星通信教育振興協会理事・事務局長

(事務局員・岡部守男、加藤義行)

高等教育情報化推進協議会編集担当

齋藤 諦淳（高等教育情報化推進協議会委員・座長）
加藤 義行（高等教育情報化推進協議会委員）
岡部 守男（高等教育情報化推進協議会委員）
田中 信幸（高等教育情報化推進協議会事務局）
下川 雅人（高等教育情報化推進協議会事務局）
函師 和彦（高等教育情報化推進協議会事務局）

平成12年度文部科学省委嘱「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」

エル・ネット「オープンカレッジ」について (第2年次報告書)

2001（平成13）年3月30日

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 視聴覚ビル

（財）日本視聴覚教育協会内

電話 03-3591-2186 F A X 03-3597-0564

<http://www.opencol.gr.jp>

email: info@opencol.gr.jp

高等教育情報化推進協議会
